

～在ハンガリー日本大使館～

2011年8月

— Monthly Review —

全 27 頁

政治・経済月報(7月号)

政治・内政

- 特別国会最終日に教会法、新オンブズマン制度に関する基本法等18の法案が可決
- ロマ系住民と非ロマ系住民との緊張関係が続いていたジェンジェシュパタ村村長補欠選挙でヨッピク候補者当選

政治・外交

- オルバーン首相、欧州議会でハンガリー議長国の成果を総括
- ホードメズーバーシャーレヘイ市、東日本大震災被災地から生徒17名を招待

経済・社会

- 国家経済省、今年前半の一般政府財政赤字について通年目標の範囲内と発表
- 国会、健康製品料金（チップス税）導入法案を可決

○インフレ率	(y/y)	(2011年6月)	3.5% (食品：6.7% エネルギー：3.6%)
		(2010年平均)	4.9% (食品：3.2% エネルギー：6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年5月)	6.7% (民間：6.4% 公的：6.5%)
		(2010年平均)	1.4% (民間：3.3% 公的：-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年5月)	+7.6%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年4月～ 2011年6月平均)	10.8%
○政策金利		(2011年7月末)	6.00% (2～7月は変更なし)
○10年国債利回り			7.35%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 267.62 フォリント
			・1ドル = 187.36 フォリント
			・1フォリント = 0.42 円

《今月のトピックス》

■ I. 内 政

1. 共謀罪の疑いで元閣僚ら逮捕
2. フィデス党大会：現党首・副党首が再選
3. UD社諜報疑惑の公判
4. 国営メディア職員大量解雇
5. 特別国会終了日に18の法案が可決
6. ジェンジェシュパタ村：村長補欠選挙
7. ケーピーロー元憲兵隊長に対し無罪判決
8. タルローシュ・ブダペスト市長：シュミット大統領表敬
9. 米国務次官補：新憲法を批判
10. 政府：公的債務残高増大の法的責任を追及

■ II. 外 交

1. オルバーン首相：ハンガリーEU議長国を総括
2. 南スーダンとの国交樹立に向けた動き
3. ハンガリー・ナミビア外相会談
4. バールヴァーニョシュ夏期自由大学
5. 絆プロジェクト：東北被災地の中高生、ハンガリーを訪問

■ III. 経 済

1. ハンガリー電力取引所（HUPX）で記録的な取引高
2. 6月の購買担当者指数は54.4ポイントに上昇
3. IMF：債務削減、経済成長、雇用創出の融合が大きな目標と発言
4. 6月の国内新車登録台数は対前年同期比0.4%増の微増
5. 国会：物品税の改正法案を可決、たばこ税増税については先送り
6. 国会：労働法の改正法案を可決
7. 金融政策委員会：メンバー間でインフレ見通しに対する意見が相違
8. 国家経済省：1～6月期の一般政府財政赤字は通年目標内に収束
9. 中央統計局：6月末の外貨準備高は過去最高水準の前月末から減少
10. 国家経済省：MOL社株式21.2%の取得完了
11. 中央統計局：5月の貿易黒字額は7億ユーロと黒字幅拡大（速報値）
12. 遺伝子組換えトウモロコシの廃棄処分

13. 中央銀行：2011年末のインフレ率は3.9%の見通し
14. 国会：政府が低所得労働者の昇給期待率を設定する法案を可決
15. 国会：健康製品料金導入法案を可決
16. バイオガス発電所の建設を発表
17. 政府：排出権取引で60億～80億フォリントの歳入見込み
18. 政府：国家エネルギー戦略を承認
19. 国家開発省：省エネ化工事・省エネ住宅建設の補助金を発表
20. 産業廃棄物流出事故後の再興の完了
21. 国家経済省：OTP BANKはEUストレステストで合格判定
22. IEA：ハンガリーの域内エネルギー安全保障への貢献を賞賛
23. 政府：新たな農地法を施行
24. 中国海南航空：MALEV航空への投資を本格検討
25. ハンガリー投資貿易庁：中国とのビジネスフォーラム開催
26. GKI社：政府が定める雇用創出目標の達成は困難と発言
27. ハンガリー国債：期間5年CDSは300bpを下回る水準に
28. 住宅総合保険の普及率：EU諸国平均並みの水準との調査結果
29. 中央銀行：基準金利6.00%に据置き
30. Moody's：ハンガリー銀行部門の格付見通し **negative** に据置き
31. 地方開発省：EU農業補助金の単一支払い制度を導入せず
32. 中央統計局：失業率が10.8%に低下と発表
33. Ernst&Young：上半期のM&A件数・金額は前年同期に比べ増加
34. 欧州裁判所：ハンガリーのVAT制度はEU規則に不適合
35. ハンガリー人の財政状況に対する見通しは25か国中最も悲観的

■ IV. その他

- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **共謀罪の疑いで元閣僚ら逮捕** (1日～26日)

1日～3日、ジュルチャーニ政権(2004年9月～2009年4月)で閣僚を務めたシルヴァーシ元諜報担当相(在任:2007年7月～2009年4月)(1日)、ガランボシュ国家保安庁(現:憲法擁護庁)元長官(在任:2004年7月～2007年5月,メツジェシ政権時代に任命)(2日)に対してスパイ容疑、ラボルツ同元長官(在任:2007年12月～2009年8月)(3日)に対し犯罪の共謀罪の疑いで、取調べが行われ、3名全員が逮捕された。その後、シルヴァーシ元諜報担当相(4日)及びラボルツ元長官(5日)は釈放されたが、ガランボシュ元長官は自宅軟禁に処されている。

これに関連して、26日、ヴァダイ国会国家安全保障委員会委員長(社会党)は自身が近々あるスパイ事件の証人として軍事検察に喚問される予定であることを発表した。同議員は、どの事件に関連して喚問されるかについては触れず、右スパイ事件に関連する喚問であるかどうかは不明である。同議員は軍事検察の喚問に応じる一方、検察は同事件を弄んでいるだけであり、どんな類の脅しによっても(同議員を)黙らせることはできないと述べ、検察や与党フィデスを厳しく非難した。

2. **フィデス党大会:現党首・副党首が再選** (3日)

3日、政権与党のフィデスの党大会が開催され、党首にオルバーン首相(現党首)が再選された。任期は2年。候補者は同首相のみであり、有効投票数1,472票中1,468票の得票で当選した。同首相は、2003年以来党首であり、それ以前にも1993年と2000年の間、党首を務めた。また、副党首(4名)には現職であるコーシャ・デブレツェン市長、ペルツネー・ガール欧州議会議員、ポコルニ・ブダペスト市第12区長、ヴァルガ首相府長官が再選された。任期は2年。(注:党大会の開催は前回2009年6月以来2年振り。政府与党としての党大会は2001年の党大会以来10年振り。)

3. **UD社諜報疑惑の公判** (6日)

6日、UD社諜報疑惑を巡る一連のスキャンダル(当館月報2008年9月号5項参照)に絡んで、クヴェール・フィデス議員(現国会議長)及びデメテル・元秘密諜報機関相とUD社との携帯電話通話内容を傍受し、それを国会国家公安委員会で公表する等の個人情報不正利用の疑いで2010年11月に起

訴されたシルヴァーシ元諜報担当相、トート・カーロイ元社会党国会議員・元国会国家公安委員会副委員長、ダーヴィド・ハンガリー民主フォーラム（MDF、現「福祉と自由」）元代表、ヘレーニ同元副代表の4名に対する公判が開かれた（当館月報2010年12月号7、8項参照）。ダーヴィドMDF元代表、ヘレーニ同元副代表は、同通話記録を利用して、2009年のMDF党首選に立候補しようとしていたアルマーシMDF元議員の立候補を妨げた疑いがある。公判では、証人として招致されたヨーリ個人情報保護担当オンブズマンが、国会国家公安委員会で携帯電話傍受記録を各議員に公開しただけであれば、法律違反とは言えないが、同記録を各議員に配布したことは、法律に抵触する可能性のある行為である、と述べた。次回の公判は9月に開かれる予定。

4. **国営メディア職員大量解雇**（7日、13日）

7日、国営メディア（ハンガリーテレビ・ドナウテレビ・ハンガリーラジオ）及びハンガリー通信社（MTI）の定員削減（注：2011年度中に全従業員中3,400名の内、約1,000名が削減される予定）の第一弾として、ハンガリーテレビ（MTV）は全番組編集者に対して、ドナウテレビ（Duna TV）は製作技術者に対して、解雇通知を出した。MTVは計280人に解雇を通知する予定であり、その中にはニュースや討論番組「夜」に登場する有名なアナウンサーや製作者が含まれる。また、ドナウテレビは約120人、ハンガリーラジオは160人、MTIは約30名の解雇を予定している。第二弾として、今秋には400人の削減が予定されている。

国営メディアの定員削減について、放送経営委員会（MTVA）は、150億フォリントに及ぶ負債の削減を理由としているが、社会党や新しい政治の形（LMP）は合理的理由がなく政治的淘汰であると非難しており、労働組合は法的手段に訴えることも辞さないとしている。

13日、国営メディアの職員を代表する労働組合が、国営メディア職員の一方的解雇に反対し、ハンガリーラジオの本社前で棺に蠟燭を立てて、花を供え、国営メディアを追悼するパフォーマンスを行った。国営メディア職員の多くは第2弾の人員削減の対象となるのを恐れ現場に姿を現さなかった。社会党やLMPの議員も参加した。

5. **特別国会終了日に18の法案が可決**（11日）

11日、特別国会は最終日を迎え、18の法案が可決された。秋季国会は9月12日より開催される予定である。国会最終日に可決された主な法案は以下

のとおり。

(1) 公職選挙法改正

国会は、公職選挙法を改正し、国政選挙において第二回目の投票が行われた場合の投票に必要な最低限度の投票数を定める規定を削除した。これにより、第二回目の投票では他の対立候補よりも多くの票を獲得した候補者が自動的に国会議員に選出される。この規定の削除は、2014年までに開催させる補欠選挙に適用される。なお、2014年の国政選挙は選挙制度が大幅に変更された上で実施される予定である（注：フィデスの案によれば、2014年の総選挙から国会総議席は現在の386議席から200議席に削減された上で、小選挙区比例代表並立制で実施される。投票は1回のみ行われ、有権者の過半数が投票に参加した場合、単純多数獲得者が当選する。）。

(2) 教会法

国会は新教会法を採択し、これにより14の教会及び宗派を「教会」として承認した。14の教会の中には、歴史的教会であるカトリック教会、カルバン派教会、ルター派教会及び正教会に加え過去20年間で支持者を増やしているバプティスト教会や「信仰の教会」等が含まれる。今後、その他の宗教団体が「教会」としての認定を得るにはまず行政・司法省に申請をし、1,000人以上の信者、20年以上の宗教活動実績等の条件を満たした場合、国会が「教会」として認めるかを審議することになる（注：決定には国会議員の3分の2以上の賛成が必要。）。新教会法で「教会」として認められなかった宗教団体は、今後も活動を継続できる。新教会法によると、政府は、2011年12月31日までに14の「教会」及び「教会」と認定されなかったが教育や社会的福祉を提供している宗教団体との間で補助金について合意を結ぶ予定である。

(3) メディア法修正

国会によるメディア法修正により、国内の報道機関の監督などを担当する機関「国家メディア通信庁」（NMHH）が、周波数帯の分配、周波数帯使用の規則、周波数帯使用权の移転等に関する規則を定めることが可能となった。一方、捜査あるいは犯罪防止のためといった「例外的に正当化できる場合」や国益・公共の秩序の保護に関連し、当局の権限が縮小され、今後は捜査機関あるいは裁判所だけが情報源の開示を強制できることになった。

(4) オンブズマン制度に関する基本法

現行のオンブズマン制度は新憲法（2011年1月公布）において大幅に変更されることとなっており、それに伴い新法案が可決された。これにより現行4名のオンブズマンに代わり、基本的人権を担当する1名の「基本的人権担当オンブズマン」及び次世代及び少数民族の権利を担当する補佐役が2名設置される。オンブズマン及び同補佐役の任期は6年で、2012年から議会の3分の2

以上の賛成により選出される。なお、新オンブズマンには現在のオンブズマンが選出される予定である。新オンブズマン制度の下ではオンブズマンは国家機関だけでなく、銀行や企業、社会团体による市民の大規模グループの基本的権利に対する侵害の疑いをめぐり訴訟を起こす新たな権限を持つことになる。なお、個人情報保護担当オンブズマンの機能は、新たな情報保護機関が引き継ぐことになり、新組織は個人情報の取扱違反について最大1,000万フォリントの罰金を課すことができる。

6. **ジェンジェシュパタ村：村長補欠選挙**（17日～21日）

(1) 17日、昨今よりロマ系住民と非ロマ系住民との間の緊張関係が続いているヘヴェシュ県ジェンジェシュパタ村（月報2011年3月号4頁参照）で村長補欠選挙が実施され、極右政党ヨッビク公認候補のユハース・オスカール氏が34%の得票を得て、当選した。当初、8名が立候補したが、投票前日16日、ロマ系候補者が立候補を取り下げ、7名での戦いとなった。本補欠選挙は、4月に住民間の緊張関係が高まる中、タービ同村長が「健康上の理由」により、突如辞任したことにより実施された（当館月報2011年4月4～6項参照）。

(2) 21日、ユハース・ジェンジェシュパタ村長（ヨッビク）は、ヘヴェシュ県選出で北部ハンガリー開発委員会の委員でもあるバラージ国会議員（フィデス）が同村選挙中に、「自分との協力なしには、交付金は分配されない。自分が認めないものには予算が届くことがない。」と電話で脅迫したことに関して、ブダペスト中央検察庁に対して同議員を告発した。ヨッビクは同議員の議員辞職を求めると同時に、25日、ヴォナ・ヨッビク党首はオルバーン首相に対して、「記録された電話での会話の話者が本当にバラージ議員なのか、首相はフィデス議員が自分たちに協力しないものには予算は認めないという原則に基づいて地域の首長と関係を構築していることを知っていたか、フィデスはバラージ議員に予算の分配に関する権限を与えたのか、首相は同議員に対する内部調査や懲戒処分を検討しているのか、ヨッビク候補を村長として選んだが故にジュンジュシュパタ村住民は不利益を被るのか」という質問状を送付した。一方、27日、予算使途を監視するブダイ委員（フィデス）は、新しい政治の形（LMP）のシッフエル議員団長が求めている過去14か月のヘヴェシュ県における各自治体の予算及び実際の予算並びに予算決定におけるバラージ国会議員（フィデス）の役割の把握に関する調査は行われないと述べた。

7. **ケーピーロー元憲兵隊長に対し無罪判決**（18日、19日）

18日、2008年にユダヤ人組織であるシモン・ヴィーゼンタール・センター及びセルビア当局によって戦争犯罪で訴えられた97歳のケーピーロー元憲兵隊長に対し、ブダペスト首都裁判所は、同被告が1942年にウーイヴィデーク（現在のセルビア領ノヴィ＝サド）で住民虐殺に関与したことを証明することができないとして無罪を言い渡した。翌19日、検察側は控訴することを決定したため、本件は首都高等裁判所で審理されることになる。

8. **タルローシュ・ブダペスト市長：シュミット大統領表敬**（20日）

20日、タルローシュ・ブダペスト市長はシュミット大統領を表敬訪問し、EU議長国時のブダペストの果たした役割、環境保護に関する課題、ドナウ戦略等について見解が一致した、と発表した。また、同市長は、市の発展計画や文化的役割、地下鉄4番線の計画進行具合、北京市長との会談（注：13日、北京で会談）を始めとする二国間都市交流に大統領が興味を持っていると述べた。同市長は、ブダペストの50の深刻な問題点について触れられた白書を大統領に手渡し、次の9か月で達成される事項について触れられた緑書が白書にとって代わると述べた。最後に同市長は、大統領と今後も少なくとも半年毎に会談することに同意し、次回は大統領が同市長のもとを訪れ、市議会で演説をする予定である。

9. **米国務次官補：新憲法を批判**（27日）

27日、アメリカのメーリア国務次官補（民主主義・人権担当）は、米下院欧州・ユーラシア小委員会でオルバーン政権を厳しく非難する発言をした。同国務次官補は、フィデス政権はチェックアンドバランス機能を制限する政策をとっており、ハンガリーはトルコのように懸念と不安を煽る憲法改革を実行したと述べた。また、同国務次官補は委員会に提出した書簡でハンガリーはEU及びNATOの加盟国であるが、近年の事例は深刻な懸念を与える原因となっている、フィデスは自身の権力を強固にし、同時に将来の民主的な政府の手を縛るために国会での3分の2以上の議席を利用していると述べ、その例としてメディア法やメディア当局の人事を挙げた。これに対して、コヴァーチ政府報道官はメーリア国務副次官補の発言について、表面的な情報に基づいた悪意ある事実の歪曲であると反論した。

10. **政府：公的債務残高増大の法的責任を追及**（28日）

28日、シーヤールトー首相報道官（フィデス）は、TV2「Mokka」のインタビューで、2002年以降の社会党政権時代、公的債務残高のGDPに占める比率が53%から82%に増加したことに触れ、自身が副委員長を務める「公的債務残高増大の原因を究明する小委員会」において公的債務残高を増大させたメジエシ元首相・ジュルチャーニ元首相及びバイナイ元首相の法的責任を問えるかどうか憲法委員会に調査を依頼することを提案する、と述べた。また、現行の法制度で法的責任が問えない場合は、どのような手段によって政治責任を法的責任として追及することができるのか調査することも提案すると述べた。これに対して、社会党のコヴァーチ副党首は、フィデスの目的は明らかに元首相らを裁判の前に引きずり出すことであり、政府の経済政策の結果として裁判が行われるということはどのような民主主義国家でも考えられないとフィデスを非難した。

II. 外 交

1. **オルバーン首相：ハンガリーEU議長国を総括**（5日）

オルバーン首相は5日、欧州議会においてハンガリーEU議長国の成果を総括したところ、同首相、バローゾ欧州委員会委員長及び欧州議会主要議員の発言概要次のとおり。

（1）オルバーン首相

ハンガリー議長国任期の始まった半年前と比べ、欧州は強力になった。欧州セメスター制度を導入したこと及び所謂経済政策パッケージ6項目を95%以上準備できたことの意義は大きい。

ロマ政策は、人権の見地に留まらず、数百万のロマ人を労働市場へ呼び込むという意味においても、欧州を強くするものである。ドナウ戦略の採択、そして何よりもハンガリー議長国任期が満了する僅か5時間前にクロアチアのEU加盟交渉が終了したことも重要な成果である。

（2）バローゾ欧州委員会委員長

議長国ハンガリーは、困難な状況に直面したが、諸課題に対してよく取り組み、好成績を上げることが出来た。オルバーン首相及び各部門の仕事振りに対して労いの言葉を掛けたい。議長国ハンガリーは、欧州セメスターの導入、クロアチアのEU加盟交渉の終了、そして「アラブの春」と呼ばれる民主化運動に対して支援を行う等の成果を上げた。

（3）スヴォボダ議員（社会民主進歩同盟グループ副代表・喫）

議長国には、前議長国から次期議長国へと議事を継承することと、よき手本

となることの2つの課題がある。ハンガリー議長国はロマ政策を進展させるなど、よく任期を全うした。このことは歓迎に値する。しかし、メディア法や新憲法をめぐる非難の声が相次いだことで、よき手本になり損ねてしまった。オルバーン首相は、これを内政問題と呼ぶかもしれないが、欧州においては内政もまた共通の政治であることを知っているはずである。

(4) コーン＝ベンディット議員（欧州緑グループ・欧州自由連盟代表・仏）

オルバーン首相は、欧州は強い、欧州は行動を起こさなければならない、政治経済的に困難な状況において力を示す必要があると言った。しかし、元々「1848年にはウィーンに対して、1956年にはモスクワに対して、そして現在、ブリュッセルの独裁に対しても絶対に媚びない。」と言ったのは誰だったか。3月に、オルバーン首相が自らの聴衆に対して発した言葉である。

ブリュッセルでは口裏を合わせて話しておきながら、国に戻ると全く違うことを言う人々がいる。こうした態度こそ欧州を粉砕するのだ。オルバーン首相はまさにそのような人物である。

2. **南スーダンとの国交樹立に向けた動き**（9日～15日）

(1) 9日、ホーヴァーリ外務次官補（グローバル問題担当）は、マルトニ外相の代理として南スーダン共和国建国式典に出席するため、首都ジュバを訪問した。同地では、ニャバ高等教育相と会談した。

(2) ハンガリー外務省は15日、南スーダンの国連加盟を歓迎する声明を発表した。内容は以下のとおり。

ア ハンガリー外務省は、2011年7月14日の国連総会において拍手喝采で南スーダン共和国が第193番目の国連加盟国となる旨決議されたことを歓迎する。ハンガリーは、同国との外交関係樹立に向け、直ちに手続を開始する。

イ ハンガリーは、同国による効率的な国内制度整備及び対スーダン関係における未解決の問題の解決を通じての地域の安定化に向けた努力を懲慚しかつ援助する用意がある。

3. **ハンガリー・ナミビア外相会談**（12日）

12日、ブダペストを公式訪問したウトニ・ヌジョマ・ナミビア外相（注：父はナミビア独立戦争の英雄で、初代ナミビア大統領を務めたサム・ヌジョマ氏。）は、マルトニ外相と会談した。両国外相は、教育、建築、農業及び利水等の分野における専門家の相互交流を強化することで合意し、ハンガリー側からはサブ・サハラ諸国の中で政治経済的にとりわけ安定しているナミビアに対し、

引き続き物資及び人的支援を行っていく旨発表された。ハンガリーは、遡ること1960年代から、後にナミビアを独立（1990年）に導くことになる南西アフリカ人民機構（現政権与党）に対して継続的な支援を行っている。

4. **バールヴァーニョシュ夏期自由大学**（19日～23日）

19日～23日、ルーマニア・トランシルヴァニア地方のハンガリー系少数民族が多数を占めるハルギタ県バイレトウシュナド市において、毎年恒例のハンガリー系学生を中心とするサマー・キャンプであるバールヴァーニョシュ夏期自由大学（今年で22回目）が開催された。

20日の開講セレモニーに出席したシェムイェーン副首相は、「民族の価値こそ考え方の基本である。この考えがあれば、2つの極端な思想、すなわちコスモポリタニズムと排他主義に付け入る隙を与えない。」と述べ、民族文化保存の重要性を強調した。

最終日の23日にはオルバーン首相が講演を行い、「金融危機は、西欧型の福祉と消費偏重社会の時代が終わりを告げたことを証明した。労働に基づく社会を築くことが肝要である。西欧は今や、銀行税の導入や強制私的年金の国家管理化等のハンガリー・モデルを導入し始めており、ハンガリーのメディア法を羨んでいる。」と述べた。

オルバーン首相はまた、ハンガリー系マイノリティが多数居住するトランシルヴァニア地方の民族自治の実現に向けた見通しにつき、「ルーマニアの行政改革について、ハンガリー政府が意見を表明できるような時代はまだ到来していない。」と語った。これに対して、バセスク・ルーマニア大統領は26日、「ハンガリーがルーマニアの行政に干渉する時代など未来永劫あり得ない。」と不満を表明した。

5. **絆プロジェクト：東北被災地の中高生、ハンガリーを訪問**（25日～8月6日）

25日、ホードメズーバーシャーヘイ市が立ち上げた「絆プロジェクト」の招待により、福島県及び岩手県の被災生徒17名がリスト・フェレンツ国際空港（ブダペスト）に到着した。

生徒たちを空港で出迎えたラーザール・ホードメズーバーシャーヘイ市長（与党フィデス国会議員団長）は、「大震災で直接被害に遭った若者たちがハンガリーに到着した。我々は共に手を携え、よいことも困難なことも、そして今は悲しみを受け容れなければならない。絆プロジェクトでは、生徒たちに対して象徴的な支援を行う。生徒たちには、当地で過ごす2週間の間によき印象を持ち、たくさんの思い出を作ってもらいたい。」と歓迎の言葉を述べた。伊藤哲

雄駐ハンガリー日本国大使は「ハンガリーでの2週間の楽しい毎日が生徒たちを元気付け、苦境を乗り越えるための大きな助けとなるだろう。」とエールを送った。

生徒一行はホードメズーバーシャーヘイとその近郊をはじめ、バラトン湖やブダペスト等を観光したほか、テレビ出演や記者のインタビュー等にも積極的に応じた。8月3日には、シュミット大統領及びオルバーン首相と面会し、大統領府テラスや国会議事堂の首相執務室に案内された。

Ⅲ. 経 済

1. **ハンガリー電力取引所（HUPX）で記録的な取引高**（1日）

1日のハンガリー電力取引所（HUPX）で取引された電力は15,494.5 MWhとなり、前月の平均取引高である10,500 MWhを大幅に上回った。この記録的な取引高は、1日に施行された新しい規則により、出力が50 MWを下回る92のコンバインドサイクル発電所からの電力について、全て送電会社 Mavir に売却され、これを同社がHUPXにおいて売却することとなったためである。

なお改正前の規則では、コンバインドサイクル発電所からの電力は全て Mavir 社により市場価格を上回る優先価格で買い取られていたが、1日から出力50 MWを上回る発電所に対する助成は廃止され、代わりに消費者価格に1キロワット時間あたり1.2フォロントの料金が加算されることとなった。

2. **6月の購買担当者指数は54.4ポイントに上昇**（1日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI）が、5月の52.4ポイントから6月は54.4ポイントに2.0ポイント上昇したと発表した。

ハンガリーのPMIは、2月前月比2.3ポイント上昇、3月同3.2ポイント下落、4月同3.1ポイント上昇、5月同4.3ポイント下落等、直近5か月間、上昇と下落を交互に繰り返している。

指数別では、生産指数は5月から6月にかけて上昇するなど直近18か月連続して上昇、輸出指数も若干上昇し19か月連続して「増加」を表す50ポイント超の状況が継続している。

他方、輸入指数は5月から6月にかけて若干下落したものの、直近14か月連続して50ポイント超の状況が続いている。

3. **IMF：債務削減、経済成長、雇用創出の融合が大きな目標と発言**（4日）

IMFは、公的債務削減、経済成長及び雇用創出は相互に関連しており、当該事項を同時に実現することがハンガリー政府にとっての大きな目標になるであろうと発言した。

また、IMFは、ハンガリー政府は構造改革プログラムであるセール・カールマーン計画の発表により180度方針転換をしたが、当該プログラムの目的の大半は以前IMFが提案していた経済政策に合致するものであり、我々は当該方針転換を歓迎することができるかと発言した。

IMFによれば、セール・カールマーン計画の最大のリスクは、低所得者層に影響を与える社会保障費削減や税制改革といった措置を円滑に実行できるか否かにあるとしている。

なお、IMFは、ハンガリーのGDP成長率に関し、2011年は2.6%、2012年は2.5%との予測をしている。

4. **6月の国内新車登録台数は対前年同期比0.4%増の微増**（4日）

調査会社Datahouse社は、2011年6月単月の国内新車登録台数が対前年同期比0.4%増（5,580台）の微増となったことを発表した。

内訳では、乗用車が同1.5%減（4,194台）となったものの、小型商用車が同7.1%増（829台）および大型商用車が同72.8%増（299台）となったことが登録台数微増の主因。

なお、2011年1～6月累計での国内新車登録台数は対前年同期比11.3%増の31,032台となっている。

5. **国会：物品税の改正法案を可決、たばこ税増税については先送り**（4日）

国会は、バイオエタノール（E85）の物品税について1リットルあたり26フォリントとする改正法案を可決した。通常のガソリンには1リットルあたり120フォリントの物品税がかかっている。

また国会は、たばこの物品税の引上げについても検討していたが、これについては先送りを決定した。秋の国会にて再度検討される見込み。

6. **国会：労働法の改正法案を可決**（4日）

国会は、労働法の改正法案パッケージを可決した。これにより雇用者側は、より柔軟に従業員の労働時間、年次有給休暇、試用期間などを決定することが可能となる。また、失業手当の給付期間が現行の最長270日から90日に短縮される。

7. **金融政策委員会：メンバー間でインフレ見通しに対する意見が相違**（6日）

6月20日に開催された中央銀行の金融政策委員会会合では、満場一致で、基準金利6%水準の据置き（5か月連続）が決定した旨発表されていた。

しかしながら、同会合の議事録には、当該会合のメンバー間でインフレ見通しに対する見解が分かれ、低迷する国内需要を理由に基準金利を引き下げるべきとの意見、残存する外部リスク（商品価格の高騰等）を理由に基準金利を引き上げるべきとの意見もそれぞれ出されていたことが記載されている。

最終的な協議の結果、2012年末までにインフレ率を3%水準まで低下させることが可能と判断される限りは、基準金利6%水準を維持すべきとの結論に至り、金利の据え置きが決定した。

8. **国家経済省：1～6月期の一般政府財政赤字は通年目標内に収束**（7日）

国家経済省は、2011年1～6月期における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字は1兆346億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）における通年目標の87.4%水準と、通年目標の範囲内で進捗していると発表した。

年初、財政赤字の通年目標は6,874億フォリントに設定されていたが、5月にハンガリーの石油・ガス会社MOL社の株式21.2%を18.8億ユーロで取得することが決定されたことを受け、通年目標は1兆1,842億フォリントに増額修正された。

なお、国家経済省は、私的年金資産の移管効果を考慮に入れると、2011年1～6月期の財政赤字は7,702億フォリントと計算されるほか、7～12月期には当該移管効果により5,288億フォリントの歳入が予定されていることにつき併せて言及した。

9. **中央統計局：6月末の外貨準備高は過去最高水準の前月末から減少**（7日）

中央統計局は、2011年6月末における外貨準備高が370.02億ユーロと、過去最高水準を記録していた前月末時点（376.37億ユーロ）から、6.

34億ユーロ減少したと発表。

2001年に発行した10年国債（額面：10億ユーロ、クーポン：5.625%）が6月27日付にて償還を迎えたことが主因。

なお、6月末の外貨準備高は、2010年6月末時点に比べて18.29億ユーロ増、2010年12月末時点に比べて33.28億ユーロ増の水準となっている。

10. **国家経済省：MOL社株式21.2%の取得完了**（8日、22日）

国家経済省は、6日付にて、ロシア Surgutneftegas 社からのハンガリー石油・ガス会社MOL社株式21.2%分の取得が完了したと発表した。

今回の取得分のほか、私的年金資産の国庫移管に伴い取得した2.6%分を加え、政府のMOL社に対する出資比率は23.82%となった。

ただし、MOL社の議決権に関しては、1株主または1株主グループあたり、10%を上限とする旨規定されているため、政府の議決権所有比率は10%に留まっている。

22日、首相府ヴァルガ長官はラジオのインタビューで、政府が購入した国内石油ガス大手MOL社の株式の一部を売却する可能性があるとした。同長官は、戦略的に重要な企業に対して政府が外貨建債務及び外国為替市場の動向を予測するのが不可能である以上、現在政府が保有するMOL株の一部売却又は漸次売却の可能性は否定できないとした。

11. **中央統計局：5月の貿易黒字額は7億ユーロと黒字幅拡大（速報値）**（8日、21日）

中央統計局は、速報値として2011年5月の貿易黒字額が7.198億ユーロと、4月の4.793億ユーロから黒字幅が拡大したと発表した。

対前年同期比ベースで、輸出の伸びが4月13.2%増、5月18.8%増、輸入の伸びが4月13.9%増、5月14.2%増と、輸出が輸入の伸びを上回って推移。この結果、輸出・輸入の格差が拡大したことが貿易黒字額拡大の主因となっている。

5月の貿易黒字計上を受けて、2011年1～5月期の貿易黒字額は、前年同期の23.14億ユーロから32.71億ユーロへと大幅に拡大。政府によれば、2011年通年での貿易黒字額は60～80億ユーロ規模に達すると予測されている。

12. **遺伝子組換えトウモロコシの廃棄処分**（8日～26日）

8日、国内で遺伝子組換え（GMO）トウモロコシの栽培が確認され、バラニャ県で約160ヘクタール、フェイエール県、ハイドゥー・ビハル県及びソルノク県の3県で約400ヘクタールが廃棄処分となった。ハンガリーでは、他のEU諸国と異なり遺伝子組換え種子の使用が禁止されている。地方開発省のボグナール食品流通・農業管理担当次官補は、パイオニア社及びモンサント社が生産したトウモロコシ種子から遺伝子組み換え種子が見付かったことを明らかにした。モンサント社は、販売していた種子についてフランスの研究所で遺伝子組換え種子ではないことが確認されていると反論している。

21日、同省のカルデヴァン次官は、同日までに940ヘクタールの廃棄が完了したこと、廃棄処分が必要な畑が国内総計5,000ヘクタール以上に上ることを明らかにした。

また26日、この問題に関連して、政府は遺伝子組換え種子を流通又は使用した者に対する5万～最大20億フォリントの罰金の導入を発表した。

13. **中央銀行：2011年末のインフレ率は3.9%の見通し**（11日）

中央銀行は、現時点における外部・内部要因を前提にすると、インフレ率は2011年末までに3.9%水準、2012年末までに3%水準にそれぞれ低下させることができる見通しと発表した。

中央銀行によれば、今後、一層の石油価格の高騰は予測されず、収穫期を控えて食料品価格の下落も予測されることから、インフレ率は下落する見込み。また、国内需要の低迷がインフレ率を押し下げることが考慮すると、2012年末までに、インフレ率を物価安定目標値である3%水準に収束させることは可能としている。

14. **国会：政府が低所得労働者の昇給期待率を設定する法案を可決**（11日）

国会は、月給（総賃金）30万フォリントを下回る労働者について、政府が昇給期待率の設定を可能とする法案を可決した。これは個人所得税が改正されたことによる手取り額の減少を補償するものであり、2012年から2年間の時限立法である。対象となる労働者の3分の2以上についてこの昇給期待率以上の賃上げを行わなかった企業は、国の補助金受給の資格を失うとともに、政府調達への参加ができなくなる。

15. **国会：健康製品料金導入法案を可決**（11日、26日）

Republic of Hungary

国会は健康製品料金（チップス税）を導入する法案を可決した。これは砂糖、塩、炭水化物、カフェインを一定以上を含む食品に課税を行うものであり、9月1日から施行される。輸入品については輸入業者に納税義務が生じることとなる。また、この課税で得た歳入は健康分野にのみ使われるとされている。

市場調査会社 Szinapszis の調査結果によれば、国民の3分の2が不健康な食品への課税に賛同する一方、国民のほとんどが異なる形態での実施を求めている。チップス税が国民の健康改善目的を達成できないと確信している人及び恐らく達成できないと見ている人の割合はそれぞれ約40%で、合わせて約80%である。特に高齢者と男性において懐疑的な傾向がある。また、チップス税の影響を受ける商品の購入について、必ず減らすと答えた人は約20%、恐らく減らすだろうと答えた人は約30%であり、合わせて約半数の人が購入を減らす意向である。

健康製品料金導入後の課税額		
製品区分	課税額	備考
ソフトドリンク	1リットルあたり 5フォリント	100mlあたり砂糖を8g以上含み、果汁が25%以下のもの。濃縮物やシロップを除く。
栄養ドリンク	1リットルあたり 250フォリント	100mlあたりカフェインを10mg以上含むもの。
包装された甘い菓子 (クッキー等)	1kgあたり 100フォリント	
塩を多く含むスナック (ポテトチップ等)	1kgあたり 200フォリント	100gあたり食塩1g以上含むもの。
調理用スパイス(粉末 スープ等)	1kgあたり 200フォリント	100gあたり食塩を5g以上含むもの。離乳食、ケチャップ、マスタード等は除く。

16. **バイオガス発電所の建設を発表** (11日、27日)

独系発電会社 Aufwind Neue Energien 社は11日、サルヴァシュ市に建設した国内最大となる4.2MWのバイオガス発電所の試運転を開始したことを発表した。同発電所は18,000～20,000戸の住宅のエネルギー供給をまかなう予定。付近の農業企業 Gallicoop 社から132,000トンの燃料供給を受け、年間2,760万kWhの電力と熱エネルギーを供給するとされる。建設にあたっては政府及びEUから約5億フォリントの補助金を得ている。

また27日、WIS社と地元企業による合弁会社が8月にミシュコルツ市でバイオガス発電所の建設を開始することが明らかとなった。建設費用は約22

億フォリントで、うち約10億フォリントはEU補助金とされる。完成後は、ミシュコルツの下水処理場から出された下水・汚泥、周辺自治体から運ばれた汚泥や食品廃棄物等処理し、年間1,250万kWhの電力を供給する見込み。

17. **政府：排出権取引で60億～80億フォリントの歳入見込み**（12日）

フェツレギ国家開発相は、野党議員からの質問に対する回答書の中で、政府が2011年に温暖化ガス排出権売却によって60億～80億フォリントの歳入を想定していることを明らかにした。売却の方法については、取引所や競売を通じて行うほか、他国政府、仲介業者、末端使用者等、可能性のあるすべてのバイヤーと直接売買も継続するとした。

18. **政府：国家エネルギー戦略を承認**（13日）

国家開発省は、政府として、長期供給面における安全保障、持続可能性及び経済競争力の確保を柱とするエネルギー戦略を承認したと発表した。

同戦略は今秋国会に提出される。同戦略では、エネルギー安定供給とコスト削減のためには、輸入依存からの脱却、国の関与強化、家計収入に占めるエネルギー関連支出削減、国内におけるエネルギー開発のためのインセンティブ付与が必要であるとしている。

同戦略はまた、再生可能エネルギー活用促進、現状の原子力発電容量維持、域内エネルギーインフラ開発、エネルギーに関する新組織の樹立、及びエネルギー効率向上・省エネを推進するとしている。

19. **国家開発省：省エネ化工事・省エネ住宅建設の補助金を発表**（13日）

国家開発省のベンチク次官は、同省がグリーン投資制度の枠組みで省エネ化工事・省エネ住宅建設のための16億フォリントの補助金を利用可能とする予定であることを明らかにした。さらに中小企業に対してはエネルギー効率改善のための90億フォリントの資金が利用可能である。また、12軒以下のアパートを持つ建物については、第3四半期に30億フォリントの省エネ補助金が利用可能となるとされている。

20. **産業廃棄物流出事故後の再興の完了**（14日～19日）

ピンテール内務相は、2010年10月に起きた産業廃棄物「赤泥」の流出

により被害を受けた国内西部の3つの町、デヴェチェル、コロントール、ショムローヴァーシャーヘイにおいて被災家屋の再建が完了したことを明らかにした。同相は、これらの町について更なる開発資金を確保するだろうとした。

また19日、地方開発省は被災地の浄化作業がほぼ終了したことを明らかにした。同省のサボー委員は、被災地から56万立法メートルの汚染物が除去されて約800ヘクタールの農地が浄化された、隣接するマルツアル川と養魚池もやがてきれいになるだろうとした。

21. **国家経済省：OTP BANKはEUストレステストで合格判定**（15日）

国家経済省は、15日に公表されたEUストレステストの結果、ハンガリーで唯一テストの対象となったOTP BANKが同テストをパスした（合格判定を受けた。）ことを発表した。

OTP BANKの2012年末における連結ベースでの中核的自己資本比率（コアTier1）は、標準シナリオ（ベースシナリオ）を前提とした場合で17.2%、最悪シナリオ（ストレスシナリオ）を前提とした場合で13.6%と査定され、ベンチマークである5%を大幅に上回る結果となった。

同行は、今回のEUストレステストにより、自己資本基準を十分に満たしているとの最終結果を受けた。ストレステストは将来の事業戦略や経営方針を考慮したものではなく、利益見通しを考慮に入れたものでもないが、今後とも、維持していきべき適正な自己資本水準を持続していくとコメントした。

22. **IEA：ハンガリーの域内エネルギー安全保障への貢献を賞賛**（15日）

OECD国際エネルギー機関（IEA）が発表したハンガリーのエネルギー政策に関するレビューは、域内エネルギー安全保障に向けたハンガリーの取り組みを賞賛する一方、将来はエネルギー関連投資を呼び込みエネルギー効率改善を図る必要があるとしている。

IEA田中事務局長は、ハンガリーは電力・ガス市場の域内統合強化に貢献することで域内のエネルギー安全保障に貢献した、IEAはハンガリーの果たした責任を認め、同様の努力を続けるよう促したいとした。

ただしOECDは、ハンガリーの一人当たりエネルギー消費量はOECD平均を大幅に下回るが、全セクターに渡ってエネルギー効率を高める余地が残っており、なかでも大規模な建物群及び地域暖房システムについては改善の余地が大きいと、今後効率改善を図る上での優先分野とすべきとしている。

23. **政府：新たな農地法を施行**（15日）

8月1日から施行される新しい農地法では、投機的な農地購入を防ぐことを目的として、国が土地の優先購入権を持つこととなる。2011年にこの目的のために使用できる予算は国家土地基金において4億1,200万フォリントが用意されているのみであるため、当面は本格実施されない見込み。現行利用者の土地賃貸契約を延長する権利も取り消される予定であり、100ヘクタール以上使用している5～7割の農業企業は、国有地を借りて経営することとなると見られる。

24. **中国海南航空：MALEV航空への投資を本格検討**（19日）

中国の海南航空は、ハンガリー国有航空会社であるMALEV航空への投資を本格的に検討している。

海南航空は、MALEV航空との既存の業務協力関係を強化するとともに、本格交渉に向け、ハンガリーに交渉要員を派遣する同意書に署名した。ただし、両社間の交渉が完結するまでには最低でも4～5か月間を要する見通し。

海南航空は、2004年にMALEV航空が民営化した際にも投資に関心を示していたが、当時は、MALEV航空の航空路線ネットワーク（他の欧州諸国へのネットワーク）が限定的であり、財務リスクも高いと判断して、投資を見送った経緯がある。

25. **ハンガリー投資貿易庁：中国とのビジネスフォーラム開催**（19日）

ハンガリー投資貿易庁（HITA）は中国投資促進庁（CIPA）との共催でビジネスフォーラムを開催した。同フォーラム中で行われたセミナーでは、9月末に山西省主催で行われるエキスポが紹介された。このエキスポでは、省エネ技術の導入、再生可能エネルギー活用及び環境に配慮した水管理技術など、ハンガリー企業の関心が高いプロジェクトを紹介する予定となっている。

26. **GKI社：政府が定める雇用創出目標の達成は困難と発言**（20日）

経済シンクタンクGKI社は、ハンガリー政府による各種危機税の導入や私的年金の国有化が雇用創出にマイナスの影響を与えていると発言した。

GKI社は、現在の税制（危機税）、私的年金資産の国庫移管、経済政策等の環境下では、企業が雇用を増やすのは困難な状況と指摘。また、雇用統計にプ

ラスの影響を与えていると考えられる公共事業についても、実態としてはパートタイマーの雇用者数が増加するに留まっているとした。

なお、政府が最重要目標の一つに定めている雇用創出目標（今後10年間で100万人の雇用創出）に関しては、当初、2014年までに40万人規模の雇用創出を目指す方針とされていたが、その後、目標は30万人規模に下方修正されている。

27. **ハンガリー国債：期間5年CDSは300bpを下回る水準に**（22日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは市場のハンガリーに対する将来のリスク見通しの改善により、283bp近辺で取引されるなど、直近数週間で初めて300bpを下回る水準になった。

CDSスプレッド283bp水準とは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間28万3,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

なお、同日、債務危機に直面しているギリシャの国債（期間5年）のCDSスプレッドは1,600bp近辺で取引されていた。

28. **住宅総合保険の普及率：EU諸国平均並みの水準との調査結果**（26日）

オンライン保険会社 Genertel 社の調査結果によると、ハンガリーにおける住宅総合保険の普及率は71%とEU諸国平均並みの水準であることが判明した。

EUにおける他の諸国に関しては、ドイツ（80%超）とチェコ（約80%）の普及率が高い一方、ルーマニア（10%）、イタリア（25%）およびポーランド（50%）では普及率が低い結果となっている。

なお、ハンガリーにおける住宅総合保険の年間平均保険料は26,900フォリントと、EU諸国平均と比較すると保険料水準は低レベルに留まっている。

29. **中央銀行：基準金利6.00%に据置き**（26日）

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を6.00%に据え置くことを満場一致で決定した。基準金利は、2011年2月以降6か月連続して6.00%水準が据え置かれている。

シモル中銀総裁は、6月20日に開催された金融政策委員会会合において、2012年末までにインフレ率を3%水準まで低下させることが可能と判断さ

れる限りは、6%水準を維持すべきとの結論に至っていたため、基準金利を据え置く以外の代替提案は提起されなかったと言及した。

ただし、基準金利水準を決定する上で、ユーロ圏における債務危機問題が最も大きなリスク要因となっており、将来の金利水準決定に際しては、当該危機問題の解決状況により影響を受けるであろうとコメントした。

30. **Moody's : ハンガリー銀行部門の格付見通し negative に据置き** (26日)

信用格付機関 Moody's は、ハンガリーの銀行が所有している資産の質は悪化傾向にあり、収益性も依然として脆弱で、事業環境も先行き不透明であることを考慮し、銀行部門に対する格付見通し（今後12～18か月間の見通し）を negative に据え置いたと発表した。

Moody's は、銀行における貸付残高の70%が外貨建て（大半がスイスフラン建て）であり、家計部門においても預金と借入とのバランスが取れていないと指摘。また、銀行税の支払負担が銀行の収益性や事業効率にマイナスの影響を与えていると言及した。

31. **地方開発省 : E U 農業補助金の単一支払い制度を導入せず** (26日)

E U の農業補助金について、国内の畜産業者は、単一支払い制度（S P S）の導入をファゼカシュ地方開発相とマトルチ国家経済相に要請した。現在、ハンガリーでは単一農地面積支払い制度（S A P S）が導入されている。農業生産者・協働者協会（M O S Z）のホルヴァート会長によれば、2012年から S P S を導入するためには、ハンガリーは8月1日までに導入を表明する必要がある。同氏はまた、現行の補助金制度が2012年から段階的に廃止されるため、S P S を導入しない場合に2012年に400億フォリントの E U 補助金を失うとの見込みを明らかにした。

これに対して地方開発省はこの要請を退け、現行の S A P S を変更しないことを発表した。また同省は、2012年1月1日から S A P S の枠組みにおいて牛・羊の畜産農家の再編プログラムを開始するとし、その計画書を8月中に E U に報告するとした。政府報道官は、現在整備中の新たなスキームが2013年からの補助金の減少・廃止を補償するとした。

32. **中央統計局 : 失業率が 10.8% に低下と発表** (28日)

中央統計局は、2011年4～6月期における平均失業率（15～74歳）

は10.8%と、同年3～5月期の同11.0%から低下したと発表した。

失業率の低下は2～4月期に続いて3か月連続。3～5月期と比較して、年齢群15～64歳の層で、雇用者数が2万3,200人増加する一方、失業者数が5,100人減少したことが主因。

平均失業率は、2009年10.0%、2010年11.2%と推移してきていたが、直近は低下傾向にあるなど、雇用環境は改善が見られている。

33. **Ernst&Young：上半期のM&A件数・金額は前年同期に比べ増加**（28日）

コンサルタント会社 Ernst&Young によれば、ハンガリーにおける2011年上半期のM&A件数は69件と、前年同期の51件から増加し、金額ベースでも前年同期の11億フォリントから14億フォリントに増加したと発表。

件数ベース（69件）では、Ernst&Young が調査対象にしている中・東欧及び南欧10か国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、トルコ）のうち、ハンガリーは、ポーランド、トルコに次いで3番目に位置付けされた。

なお、政府により5月末に発表されたMOL社株式取得に関しては、取引の完了が7月となったため、2011年上半期の上記数値には反映されていない。

34. **欧州裁判所：ハンガリーのVAT制度はEU規則に不適合**（28日）

欧州裁判所（ECJ）は、代金未払いの調達分についての払戻しを認めるハンガリーの間接税制度がEU規則に反するとの判決を出した。ハンガリーの国内法がEU制度との調和義務に違反するとECJに判断されたのは、ハンガリーのEU加盟後これが初めてとなる。

本件について欧州委員会が提訴したのは、ハンガリー政府との交渉が不調に終わった昨春である。欧州委員会は2007年に警告を発し、2009年には公式な侵害手続を開始していた。

国家経済省は、本判決に従って法改正を行うため、早急に改正案を政府に提出するとの声明を発表している。同省はまた、本判決が2011年と2012年の財政赤字目標であるGDP比3%及び2.5%の達成に影響を及ぼすことはないとし、2012年の歳入増のために、最近買い戻したMOL株の売却も検討するとしている。

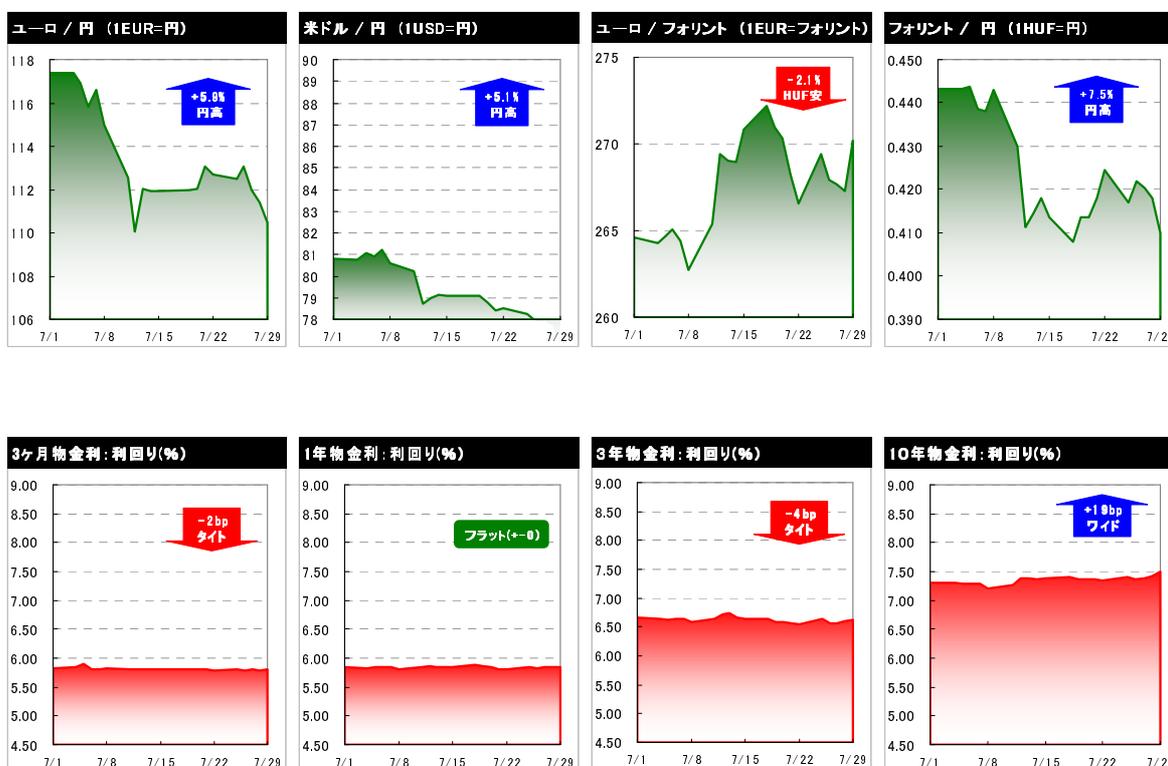
35. **ハンガリー人の財政状況に対する見通しは25か国中最も悲観的**（28日）

Republic of Hungary

調査会社 GfK Roper Consulting が 25 か国を対象に行った調査で、ハンガリーは財政状況が将来好転するとの希望をもっていない国民の割合が対象国中最も高いとの結果が出た。「世界のムード 2011」と名づけられた本調査では、調査対象となったハンガリー人のうち 42% が、今後 1 年間で状況は好転しないと回答した。ハンガリーの次に悲観的だったのは日本（37%）だった。周辺国のチェコは 14%、ポーランドは 16%、25 か国平均は 10% だった。

IV. その他

《7月の為替・金利動向》



《7月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 48%	51%	49%
社会党 (MSZP)	: 25%	28%	27%
ヨッビク (Jobbik)	: 15%	12%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 7%	7%	6%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 24%	24%	22%
社会党 (MSZP)	: 12%	13%	14%
ヨッビク (Jobbik)	: 7%	7%	8%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	4%
わからない、投票しない	: 53%	51%	50%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (7月15日-22日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2011年7月の出来事

日	内政	日	外政
1	・国家メディア通信庁、インターネット及び紙媒体メディアへの違反追求可能に	1	・【大統領】モナコ訪問(アルベール王子結婚式出席) ・【首相】ポーランド訪問(EU議長国継承式典)
3	・【フィデス】党大会開催、オルバーン党首及び4名の副党首が再選される		
4	・【国会】憲法裁判所長官にパツオライ現長官を再選 ・【首相】社会問題に関する意見調査票結果発表 ・スパイ容疑で拘留されたシルヴァーシ元諜報担当相を釈放	5	・【外務省】オットー・フォン・ハプスブルク元欧州議会議員死去(4日)に対する弔意声明 ・【首相】欧州議会にてEU議長国の成果を総括
6	・UD 社スキャンダルで起訴されたシルヴァーシ元諜報相らの公判		
7	・国営メディアの従業員大量解雇開始	9	・ホーヴァーリ外務次官補、南スーダンを訪問
11	・【国会】特別国会終了、公職選挙法修正案・教会法・メディア法修正案・オンブズマン制度基本法等可決 ・【国会】国会憲法委員会委員長にシャラモン議員(KDNP)を選出	11	・【国会】新国家防衛法を賛成多数で可決
		12	・【外相】ヌジヨマ・ナミビア外相と会談(於:ブダペスト)
13	・国営メディア労働組合、ハンガリーラジオ本社前で従業員解雇に反対しデモンストレーション	13	・ネーメト外務政務次官、コサチョフ・ロシア下院外交委員長及びカラシン外務副大臣と会談(於:モスクワ)
14	・【社会党】遡及的効力を持つ法の是非をめぐる国民投票を提案	15	・【外務省】南スーダンの国連加盟を歓迎する声明
17	・ジェンジェシュパタ村補欠村長選挙でヨツビク候補者当選	17	・故ハプスブルク元欧州議会議員の追悼ミサ(於:パンノンハルマ修道院)
18	・首都裁判所、戦争犯罪で告訴されたケーピーロー元憲兵隊長に対して無罪判決	18	・【外相】EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
20	【大統領】タルローシュ・ブダペスト市長による表敬	19-23	・バールヴァーニョシュ夏期自由大学開講(於:バイレトウシュナド(ルーマニア))
21	・ジェンジェシュパタ村長、フィデス議員を脅迫の疑いで告訴	20	・【外務省】ゴラン・ハジッチ・旧ユーゴ戦犯被告の逮捕を歓迎する声明
24	【大統領】第21回「芸術家の谷」フェスティバルに参加	21	・【大統領】セルダヘイ駐日大使他9名の新大使を任命
25	【ヨツビク】ヴォナ党首、ジェンジェシュパタ村長脅迫事件に関する質問状をオルバーン首相に送付	23	・【首相】オスロ爆破・銃撃事件への弔意表明
26	・ヴァダイ国家安全保障委員会委員長(社会党)、自らが軍事検察庁に喚問される予定を発表	25	・【外相】ストーレ・ノルウェー外相宛弔意メッセージ発出 ・福島及び岩手の被災生徒一行、ハンガリーに到着
27	・【政府】治安関係職員の労働組合とキャリアプラン及び年金制度について合意 ・国家選挙管理委員会、新憲法に関する国民投票案を却下 ・米国務次官補、下院小委員会で新憲法を批判 【政府】国家負債増大の法的責任追及の可能性を検討	25-28	・フェツレギ国家開発相、イスラエル訪問。シモン通産・労働相、メリドール副首相(通信・原子力担当相)らと会談

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu